

■著者インタビュー

『年金倒産 ～ 企業を脅かす「もう一つの年金問題」』

オーヴァル・リスクマネジメント・サービシーズ日本支社代表 **宮原 英臣 氏**



厚生年金基金といえば、戦後の高度成長期に企業の福利厚生を後押しする目的で誕生し、世界の先頭を切って高齢化が進む日本社会を将来にわたって根底から支えていく制度と信じられてきた。ところが今や、老後の生活保障という本来の

役割を果たせなくなってきたばかりでなく、基金に加入する企業の経営を圧迫し倒産へと追い込む要因ともなろうとしている。いわば厚生年金基金という制度自体が、景況芳しからぬ日本経済にさらなる打撃を与える存在へと変貌を遂げつつあるのである。

今までほとんど注目されてこなかったこの問題に初めて正面から取り組んだのが本書『年金倒産 ～ 企業を脅かす「もう一つの年金問題」』（プレジデント社刊、10月31日発売）である。企業年金コンサルタントとして、日々この問題と格闘している著者の宮原英臣氏に出版に込めた思いを聞いた。

■事の深刻さに気づかない中小企業経営者

——今回『年金倒産』を執筆された動機は？

当社は企業年金コンサルティングを専門としているのですが、日々の業務の中で、企業経営に携わっている方、特に中小企業の経営者の方々が、あまりにも厚生年金基金の問題について知らなさすぎるという現実を目の当たりにし、厚生年金基金についてきちんと啓蒙しなければと、という思いに駆られたことが、本書の出版を決断した大きな動機となっています。

金融機関と中小企業の経営者との間には、実に大きな情報格差があるんです。経営者の皆さんはそれに気がつかずに、言葉は悪いですけど、だまされっぱなしみたいなところがある。

すでに情報を持っている大手企業や、問題の深刻さに気がついた企業などに対しては、当社もお手伝いすることが可能なのですが、そのたびに残っている会社が気の毒でしかたがない。皆さん一生懸命やってらっしゃるんですよ、この厳しいときに。

それともう一点、厚労省など行政がやるべきことを

していない、ということ。役人の仕事とはこんなものかな、という思いもあります。

とにかく、中小企業の経営者をサポートしたいということです。それは当社のミッションでもあるのです。

——今回編集を担当させていただいて、厚生年金問題がいかに大きな問題かということを感じましたが、にもかかわらず世の中の認知が十分でないというのは、なぜなのでしょう。

まず、「厚生年金」と名がついていることから、公的年金と混同しやすいということがあると思います。さらに、国がやっている制度だから大丈夫だろうと考えてしまうんですね。根底には、親方日の丸的な発想があるのでしょう。

専門部署のある大企業などは自ら調べ判断することも可能ですが、余裕のない中小企業は、国がやっていることだから大丈夫だろうと考えがちで、また、基金に天下ってくる理事などもそのように伝えているんですよね。

年金制度自体これから大きく変わっていくと考えていますが、厚生年金基金をこのまま放っておくと全体の流れから取り残されてしまうと思うのです。そこで、中小企業ばかりが重荷を背負わされることになります。

■メディアや政治家が斬り込みにくい問題の奥深さ

——弱い立場に立たされている中小企業などをサポートする御社のようなコンサルティングファームは、まだまだ少ないということでしょうか。

この分野に特化したサービスを提供しているコンサル会社は、当社以外はほとんどないと思います。

本来、社会保険労務士が対応すべきジャンルなのですが、半分は厚生年金で構成されている制度ですので、立場的にはやはり否定しにくく、問題の深部に斬り込みにくいのでしょうか。それと、企業年金についてはもともとあまり得意ではないのです。厚生年金は公的年金と企業年金の“合いの子”というか、混在型なので、両方わかっていないとなかなか解決できないということになります。

それでも、社労士さんにもっとサポートしていただけるといいんですけど。

——一方、ここへきてやっと、この問題に注目する政治家なども出てきているのでは？

そうですね。国会などでときどき取り上げられるようになってきていますし、あとマスコミ、特に新聞などで厚年基金に関する記事を目にすることが多くなりました。ただ、奥行きが深いテーマであるだけに、問題の本質にはまだたどり着いていないのではないかとという気がします。

——この問題に関心を寄せる議員やジャーナリストは増えてきたが、なかなか核心を突くところまで行っていないと？

残念ながら、現状ではそうですね。

深いところにある問題にメスを入れてもらわないと、本当の病巣を取り除くことはできないでしょう。そこに至るには、まだもう少し時間がかかるような気がします。でも、政治家やメディアには、どんどん斬り込んでもらいたいと思っています。

——そう考えると、今回の出版というのは、大変意義のある試みであると言えるのでは。

そのとおりです。当社がぜひとも伝えたいメッセージをこの本が多くの企業に届けてくれればいいと考えています。私自身も日本国中を走り回り、各地でセミナーなども開催していますが、接触できる企業の数はどうしても限られてきますので。



■ “究極の解決策” で加入企業の大半が救われる

——今回のように厚年基金の問題をメインにして、それに正面から斬り込むという出版物は、今まではほとんどなかったのでしょうか。

国の公的年金に関するものは数多く出版されており、また適格年金に関するものや企業年金全般を扱ったものは、今までにも多数出版はされてきているのですが、厚年基金問題に焦点を絞ったものはなかったのではないかと思います。

厚年基金はいわばその中間のグレーゾーンに属するものであり、そのおかげで金融機関や天下りの方々が生き延びてこれたと言えるのですね。

——注目されないうちに問題が徐々に大きくなってしまった、とも言えるのでは？

その通りです。状況はますます悪くなってきています。



——さて、本書の最終章では、いわば“究極の解決策”が提示されているわけですが、これを実行することによって問題が解決されると判断しているのでしょうか。

そうですね。基金に加入するほとんどの企業がこれで救われると思います。中小企業は重荷から開放されるはずですが、

ただ、制度が一気に崩壊するという事態にもなるので、そういう意味では厚労省などから抵抗があるかもしれませんね。

しかし、日本全体の経済のため、雇用のためにどのような選択が望ましいのか、公平な目で見てもらえば、こういった制度はやはり早くやめるべきです。

金融機関などでは、年金に関わる組織や人をひと括りにして、“年金村”と表現しているのですが、それだけ制度を守りたい人が多い、特殊な分野ということなのです。そのドアをこじ開けようというのですから、方々から冷たい風も吹いてくるものと覚悟していますが(笑)。でも、厚年基金の問題を広く社会に知らしめたいというのは私の信念でもあるので、何とか頑張らなければと思っています。

最近、東日本大震災に見舞われた東北を訪れる機会があったのですが、復興にはほど遠い現地の状況を目にすると、誰かのためになるのなら今すぐに行動しなければという気持ちになってきます。本書の出版が、厚年基金問題を解決する一つのきっかけになってくれればと考えています。

宮原 英臣 (みやはら ひでおみ)

オーヴァル・リスクマネジメント・サービシーズ日本支社代表。

1954年福岡県生まれ。77年京都大学経済学部経営学科卒業。三菱商事入社、本社(資材部)配属。85~92年英国三菱商事(ロンドン)、92~96年三菱商事本社勤務。米国、中国、東南アジア等での国際合弁事業やM&A(企業買収)案件に携わり、国内外での企業経営、とりわけリスクマネジメントと新規事業構築に従事する。

96~2003年ソニー生命保険勤務。中小企業向けのリスクマネジメントを主軸とする法人営業分野に特化し、実績を上げる。

2003年オーヴァル・リスクマネジメント・サービシーズ日本支社代表に就任。

趣味はラグビー。日本ラグビーフットボール協会のレフリー委員やルール委員長を歴任。99年ワールドカップにも日本代表チーム総務として帯同参加。NHK ラグビー中継の副音声「わかりやすいラグビー」解説者も務める。

オーヴァル・リスクマネジメント・サービシーズ
<http://www.oval-rms.com>